

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年05月16日

計画の名称	倉吉市社会資本総合整備計画（地域住宅計画 期）											
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	倉吉市											
計画の目標	「高齢者や障がい者世帯等に配慮した住環境の提供を促進し、豊かで安全、安心なゆとりある住まい・まちづくりの実現」 「地域の特性やまちなみを活かした住まいづくりにつながるような施策の実現」 「子育て世帯の支援、若者の定住促進」											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	460	A	391	B	0	C	69	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	15 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (R3末)
1	耐用年数の1/2以上経過した市営住宅の割合 耐用年数の1/2以上経過した市営住宅の割合 (耐用年数1/2以上経過した市営住宅戸数) / (市営住宅戸数)	47%	%	23%
2	バリアフリー化された市営住宅の割合 市営住宅管理戸数のうち、手すり2箇所、廊下幅の確保、段差の解消がなされている市営住宅戸数の割合 (バリアフリー化された市営住宅戸数) / (市営住宅戸数)	51%	%	74%
3	除却を推進すべき区域内の不良住宅の除却戸数 除却を推進すべき区域内の管理不全な状態にある空き家（不良住宅含む）の戸数を除却状況に基づき算出 区域内の管理不全な状態にある空き家（不良住宅含む）の戸数 = 市が把握している管理不全な状態にある空き家（不良住宅含む）の戸数 - 除却した管理不全な状態にある空き家（不良住宅含む）の戸数	184戸	戸	174戸
4	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の登録戸数 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の登録戸数 当初の住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の登録戸数（戸） + 新たに登録された住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の戸数（戸）	32戸	戸	50戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	倉吉市	直接	倉吉市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	EV設置2基 市営住宅長寿命化計画策定(R2~R11)、共用部分省エネ改修	倉吉市						338		策定済
	A15-002	住宅	一般	倉吉市	直接	倉吉市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	家賃低廉化事業(うわなだ中央住宅・大坪住宅)	倉吉市						25		-
	A15-003	住宅	一般	倉吉市	間接	個人	-	-	地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業等)	空き家再生等推進事業	倉吉市						12		-
	A15-004	住宅	一般	倉吉市	間接	個人	-	-	地域住宅計画に基づく事業(住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業)	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の改修	倉吉市						6		-
	A15-005	住宅	一般	倉吉市	直接	倉吉市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	市営長坂新町住宅建替事業(PFI導入可能性調査)	倉吉市						10		策定済

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	倉吉市	直接	倉吉市	-	-	公営住宅等整備関連事業	市営住宅の除却・移転料等	倉吉市						67	-		
		地域住宅計画 2 期による公営住宅の建設事業に伴う整備を継続し、事業と、老朽化した公営住宅の住人の移転を促し快適な住環境を提供する。																		
	C15-002	住宅	一般	倉吉市	直接	倉吉市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善関連事業	移転料等	倉吉市						2	-		
		老朽化した公営住宅を改修し、住人の移転を促す。																		
											小計						69			
										合計						69				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 事業担当課にて実施	事後評価の実施時期 令和5年5月
	公表の方法 倉吉市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数の1/2以上経過した市営住宅の割合は達成できた。 ・バリアフリー化された市営住宅の割合は目標を10%下回った。 ・除却を推進すべき区域内の不良住宅の戸数は除却が追いつかないため大幅に増加した。 ・セーフティネット住宅の登録は大幅に増加した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 除却を推進すべき不良住宅は、「空き家対策総合支援事業補助金」を活用し除却を促進する。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	%	
	最終目標値 23%	
	最終実績値 24%	
2	%	
	最終目標値 74%	
	最終実績値 64%	
3	戸	予想以上に不良住宅が増加した。
	最終目標値 174戸	
	最終実績値 288戸	
4	戸	セーフティネット住宅の登録が急増した。
	最終目標値 50戸	
	最終実績値 742戸	